

2020年度 大学院(博士後期課程)入学試験問題

英語 経済学研究科

解答例

2019年12月、中国・武漢で確認された新型コロナウイルスは、短期間のうちに国境を越え世界的な脅威となった。未知の感染症が発生した初期段階において、データは断片的であり、当局は不確実な情報の中で迅速な決断を迫られる、いわば「戦場の霧」の中にいる状態となる。

当局がまず直面するのは、ウイルスの危険性の評価である。初期の症例は重症者に偏るため致死率は過大評価されがちだが、調査が進み、軽症例が把握されるにつれて数値は修正されていく。実際、2020年1月末時点の報告上の致死率は約2%であったが、香港大学の研究モデルによれば、武漢の実際の感染者は推計約44,000人に上り、真の致死率は季節性インフルエンザと同程度の0.1%程度である可能性が示唆されている。

しかし、感染力の評価は依然として課題である。SARSと同様の飛沫感染が疑われているが、無症状者からの感染や、一人の患者が多数に感染させる「スーパー・スプレッダー」の存在も懸念される。2015年の韓国MERS事例では、1人の患者が58時間の間に81人に感染させた報告もあり、これらが事実であれば封じ込めは困難を極める。

こうした最悪の事態に備え、各国は対応計画を整備している。ニューヨーク市では武漢ウイルスの発生を受け、実際に防護服を用いた訓練が行われた。しかし、感染が拡大し始めた際、政治家は国民の不安を鎮めるため、空港での検疫といった水際対策に走りがちである。多くの専門家はこうした措置の効果に懐疑的である。2003年のSARS流行時にカナダの空港検疫が機能しなかったように、資源は効果の薄い水際対策よりも、入国者への啓発や院内感染の防止に投じられるべきである。SARSでは感染者の約3割が医療従事者であったため、ここを防御することが肝要となる。

感染拡大を食い止める最善策は、感染者の特定と隔離である。現在、中国は湖北省全体を封鎖するという前例のない強硬措置をとっている。しかし、過去のエボラ出血熱の流行が教訓として示すように、強制的な措置が住民の反発を招けば、人々は検疫を逃れようとし、かえって状況把握を困難にするリスクがある。

中国の封じ込め策が他国への拡大を数ヶ月遅らせることができれば、ワクチン開発や医療体制整備の時間的猶予が得られ、その意義は大きい。しかし、完全な封じ込めが不可能であると明らかになった場合、当局は被害軽減へとモードを切り替える必要がある。それは、医療資源が不足した際のトリアージや病床確保といった対応である。英国のパンデミック計画が認めるように、新型コロナウイルスの拡散を完全に阻止することは不可能かもしれない。その時、人類は十分な準備をした上で、最善の結果を願うほかないのである。